

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

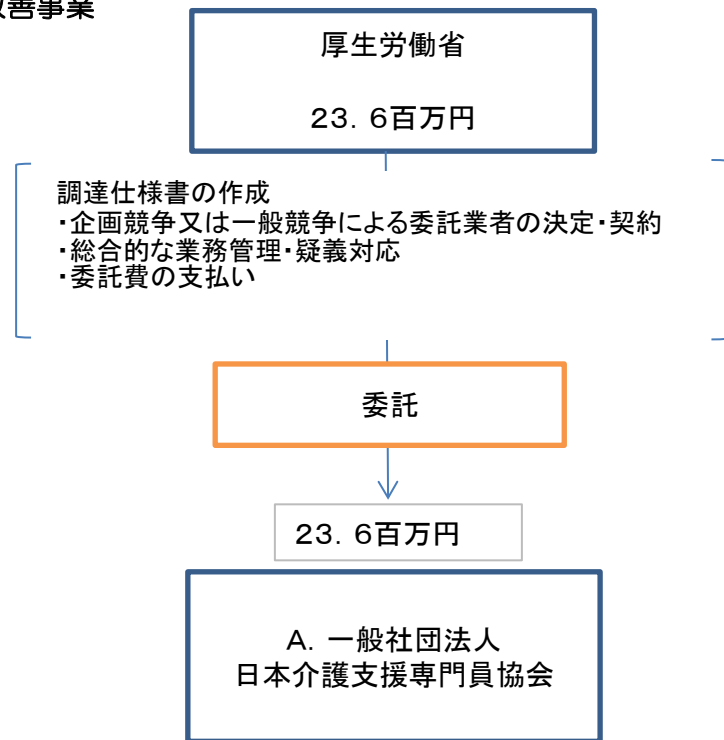
事業名	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業等			担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課		振興課長 高橋 謙 老人保健課長 迫井正深	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険事業の見直しや新たな行政課題に対応するため、特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会委員、及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進し、もって介護保険制度の円滑かつ適正な実施を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①介護支援専門員研修改善事業(介護サービス指導者等養成研修等事業)(平成23年～) 各都道府県が実施する介護支援専門員を対象とした研修の実効性を確保するため、国において、研修ガイドラインの策定・見直しを行うとともに、都道府県に普及する事業</p> <p>②認定調査員等研修事業(平成11年～) 都道府県又は指定都市が実施する認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等に対する研修事業について、その費用の一部を補助する(補助率1/2)。</p> <p>③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業(平成27年～) 生活支援サービスの体制整備は、地域支援事業の包括的支援事業に法律上位置付け、市町村が中心となって、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置しながら、住民主体の通いの場の充実、互助の取組による見守りや外出、買い物等の支援など地域の体制づくりの充実・強化を図っていることとしている。このため、生活支援コーディネーターを養成する指導者に対し、国レベルでの研修を実施。</p> <p>④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業)(平成27年度～) 介護職員の資質向上及びキャリアパスの確立に向けた取組の促進を図るため、OJTなどを活用した事業所内部における評価の仕組みの実施にかかる費用の一部を補助する。</p>							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	95	84	104	130		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		95	84	104	130	0	
	執行額		79	84	確認中			
執行率(%)		83%	100%	#VALUE!				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	①介護支援専門員研修改善事業 平成28年度までにガイドラインを活用して研修を行った都道府県数を47にする。	成果実績	箇所	-	22	集計中		
		目標値	箇所	-	47	47	47	
		達成度	%	-	0.5%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	②認定調査員等研修事業 認定調査員等研修受講者数を前年度実績人数以上を維持する。	成果実績	人	99,470	99,721	集計中		
		目標値	人	99,560	99,470	99,721	集計中	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 平成29年度末までに、各都道府県に生活支援コーディネーター指導者を年間3名配置することを目標とする(合計423名)。	成果実績	人	-	-	-		
		目標値	人	-	-	-	423	
		達成度	%	-	-	-		

	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							27年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業については27年度から厚労省において実施する事業であり、事業運営の考え方等については今後検討していくこととしているため。(24年度から26年度までは内閣府において実施))	成果実績	人	-	-	-	/	
		目標値	人	-	-	-		-
		達成度	%	-	-	-		-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①介護サービス指導者等養成研修等事業(介護支援専門員研修改善事業) 介護支援専門員研修受講者数	活動実績	回	317	443	集計中	/	
		当初見込み	回	200	300	集計中		集計中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②認定調査員等研修事業 認定調査員等研修開催回数	活動実績	回	1,931	1,922	集計中	/	
		当初見込み	回	2,112	1,608	1,608		1,608
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修事業 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修開催回数	活動実績	回	-	-	-	/	
		当初見込み	回	-	-	-		4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) アセッサー(評価者)講習受講者数 ※27年度活動見込は24年度から26年度までの実績(内閣府実施)を勘案して設定している。	活動実績	人	-	-	集計中	/	
		当初見込み	人	-	-	集計中		集計中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	①介護支援専門員研修改善事業 ※24年度、25年度は研修ガイドライン作成事業とケアマネジメントの質向上に係る新たな様式の作成の2つの事業を実施しており、それぞれ異なった業者に委託をしている。従って、単位あたりコストの単純比較はできないので、記載していない。	単位当たりコスト	円	11.8	11.7	11.9	12	
		計算式	X/Y	2,166/184	1,563/133	1,491/125	1,376/115	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	② 認定調査員等研修事業 X:「執行額(百万円)」 Y:「研修開催数」	単位当たりコスト	円	30,065	28,533	集計中	49,771	
		計算式	X/Y	58/1,931	55/1,922	集計中	80/1608	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修事業 X:「執行額(百万円)」 Y:「研修開催数」	単位当たりコスト	円	-	-	-	2,250,000	
		計算式	X/Y	-	-	-	9/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) X:「予算額(百万円)」 Y:「アセッサー講習受講者数」	単位当たりコスト	円	-	-	-	8,980	
		計算式	X/Y	-	-	-	28.7/3,200	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	介護保険事業費補助金	109						
	介護サービス指導者等養成研修等委託費	21						
	計	130	0					

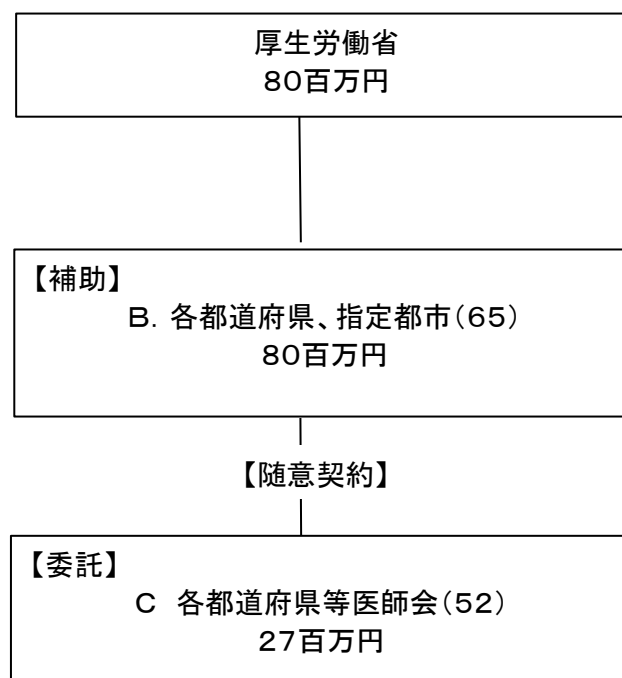
事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、ニーズがあり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	指導者養成にあたっては、より質の高い研修を全国統一で行うことが必要であるため国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	明確な養成者人数目標が定められており、この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部事業は、企画競争であるため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者への負担はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ほとんどは中間段階での支出はない。ある場合も合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教材作成費等の研修に必要な経費のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標をほぼ達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国で統一的に指導者を養成するためにはこの手段が妥当と思われる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	修了者は指導者として、全国の地域における研修講師等を担っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員研修改善事業については、平成25年度からガイドラインの活用が開始されており、今後、全ての都道府県において十分に活用されるよう、各都道府県に対する普及を促進する。</li> <li>認定調査員等研修事業については、平成24年度公開プロセスの結果を踏まえ、介護認定審査会委員への研修を重点配分する等、平成25年度予算の見直しを行った。また、平成26年度における活動実績については、集計中であるが、当初見込みに見合ったものとなると思われる。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員研修改善事業及び認定調査員等研修事業ともに、要介護認定の公平・公正かつ適切な実施のために必要な事業であることから、ガイドラインの活用が十分ではない都道府県等に対して、本事業の着実な実施を依頼していく。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	537 539	平成23年度	489 491	平成24年度	433
平成25年度	820	平成26年度	821		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①介護支援専門員研修改善事業

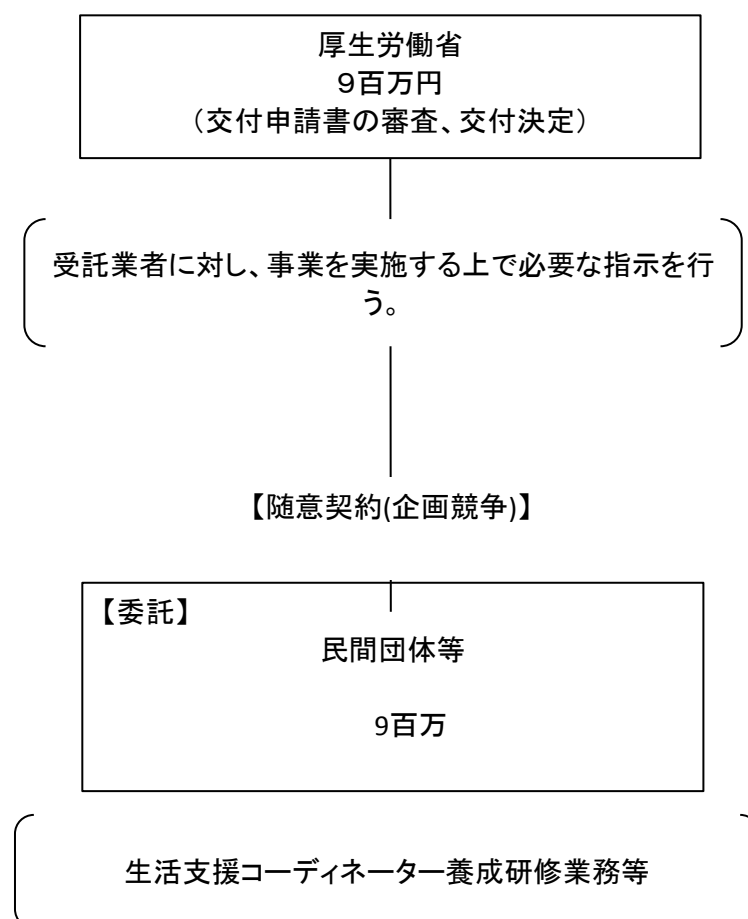


② 認定調査員等研修事業分



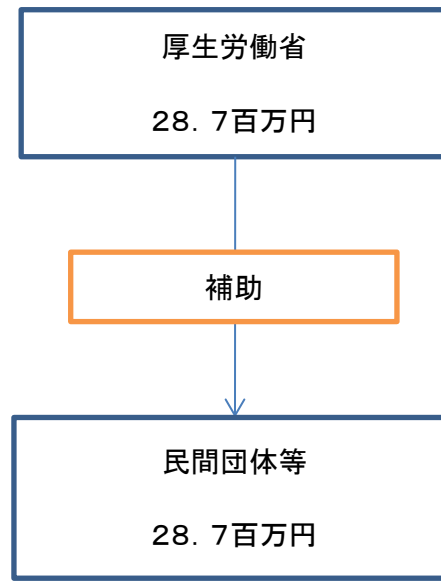
【平成27年度新規事業】

③ 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【平成27年度新規事業】  
④資質向上・給付適正化推進事業（介護職員資質向上促進事業）



費目・使途  
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人日本介護支援専門員協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	委員旅費、担当者打合せ費用、宿泊費等	6			
人件費	事務局職員雇上賃金	4.5			
印刷製本費	資料印刷費	2.6			
外注費	ガイドライン編集等	2.5			
謝金	委員謝金、報酬等	2.3			
その他	消耗品費、会議費、雑役務費、通信運搬費等	5.8			
計		23.7	計		0
B.神戸市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	認定調査員研修等事業の実施	4.8			
計		4.8	計		0
C.東京都医師会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	主治医研修事業の実施	2.7			
計		2.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本介護支援専門員協会	介護支援専門員研修改善事業	23.6	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	認定調査員研修等事業の実施	4.8	-	-
2	東京都	認定調査員研修等事業の実施	4	-	-
3	北海道	認定調査員研修等事業の実施	3.2	-	-
4	京都府	認定調査員研修等事業の実施	2.9	-	-
5	和歌山県	認定調査員研修等事業の実施	2.8	-	-
6	富山県	認定調査員研修等事業の実施	2.5	-	-
7	福岡県	認定調査員研修等事業の実施	2.4	-	-
8	長崎県	認定調査員研修等事業の実施	2.3	-	-
9	三重県	認定調査員研修等事業の実施	2.1	-	-
10	沖縄県	認定調査員研修等事業の実施	2.1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都医師会	主治医研修事業の実施	2.7	随意契約	-
2	北海道医師会	主治医研修事業の実施	1.4	随意契約	-
3	三重県医師会	主治医研修事業の実施	1.4	随意契約	-
4	福岡県医師会	主治医研修事業の実施	1.3	随意契約	-
5	富山県医師会	主治医研修事業の実施	1.2	随意契約	-
6	北九州市医師会	主治医研修事業の実施	0.9	随意契約	-
7	岐阜県医師会	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約	-
8	大阪市医師会	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約	-
9	青森県医師会	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約	-
10	大阪府医師会	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約	-